

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	03030102	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	文化財保護事業	担当部署名	教育課教育グループ	
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線 650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	03歴史的・文化的遺産の保全・活用	01文化財の調査・保護・活用	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	文化財保護法	義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>我が国の貴重な文化財を保護、保存、活用し、国民の文化的向上に資するため</p> <p>②内容</p> <p>文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地の発掘等の文化財保護</p>	<p>国民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>上記目的の達成</p>	<p>・過去の発掘調査の整理作業が不十分であり、もしも情報公開等の要請があっても対応できない。※少しずつ進めてはいるが現状ではその作業も困難</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		380	395	395	0	0		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	380	395	395				
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	622	622	622	622	622		
総コスト費(千円)(A+C)		1,002	1,017	1,017	622	622		
人口あたりコスト(円)		163	165	165	101	101		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	文化財保護法に基づくものであるため
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	文化財が破壊されていないため
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	H23年度については、立合等の件数が少なく、担当職員1名でもスムーズに処理することができた
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特に問題はない

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **15** / 16 **94%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	94%	#DIV/0!	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
B	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
基本的に現状維持ではあるが、過去の発掘調査の整理作業が不十分であるため、それらの処理を行う。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
村の文化財の保護・活用を図るため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	

村の文化財の保護・活用を図るため、引き続き実施すべきと考える。

B

A: 拡充
B: 現状維持
C: 見直し
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)